JES NEWS

日本評価学会学会報　第5号
2023 年 6 月 17 日発行
【編集】日本評価学会出版・広報委員会
【発行責任者】田中啓
連絡先：jes.info@evaluationjp.org

Contents

Ⅰ	巻頭言「『学会の新たな発展に向けた基盤整備のための中期方針』について」	石田　洋子	‥1
Ⅱ	第 81 回理事会・総会報告	齊藤 貴浩	‥2
Ⅲ	第 18 回 ODA 評価ワークショップへの協力報告	石田　洋子	‥3
Ⅳ	第 24 回全国大会のお知らせ	企画委員会	‥3
Ⅴ	『日本評価研究』の最新刊	編集委員会	‥4
Ⅵ	第 31 期評価士養成講座の報告	研修委員会	‥5
Ⅶ	評価の実践	千葉 直紀	‥6
Ⅷ	編集後記	湯浅　孝康	‥7

Ⅰ　巻頭言「『学会の新たな発展に向けた基盤整備のための中期方針』について」

日本評価学会会長　石田　洋子（広島大学）

2022 年 12 月の総会で日本評価学会会長に就任いたしました石田洋子です。今回の巻頭言では、会長として学会の運営方針を述べさせていただきます。

今後の学会運営は、前会長の大島巌先生のもとで策定された「学会の新たな発展に向けた基盤整備のための中期方針」に沿って行いたいと考えています。この中期方針は、大島前会長の特命事項として、当時副会長を務めていた私と齊藤貴浩先生（現事務局長）の二人で基盤整備検討会を立ち上げ、学会の課題や対応策を検討し、理事会並びに各委員会からの意見も反映させて取り纏めました。なお、2022 年 12 月に開催された第 20 回総会で、報告事項として本中期方針を会員の皆様と共有しました。

本中期方針の目標は「会員サービスの拡充と新しい評価の動向を見据えた情報発信に努め、学会運営の効率化を進めること」であり、さらに「より上位の目標である評価人材の質的・量的拡大、ひいては評価文化の醸成を目指すこと」としています。

本中期方針は5年程度での目標達成を目指し、そのために、1）学会誌の内容充実　、2）全国大会の内容充実　、3）評価士養成講座の拡充　、4）分科会活動の活性化　、5）研究・実践に対する支援強化　、6）国内外の評価関連情報収集・発信力の向上　、7）運営体制強化という 7 つの重点方策を示しました。

学会誌、全国大会、評価士養成講座の 3 つが本学会会員サービスの軸となる事業です。学会誌については、新しい評価の動向を見据えた特集が組めるよう内容面での強化を図るとともに、学会誌の DOI コードの設定や、電子ジャーナル化及び学会 HP への掲載のあり方等に関して検討し、学会誌がよりアクセスしやすく、活用しやすいものとなることを目指します。全国大会についても内容の充実が優先課題です。プログラム構成を多様な

会員ニーズに対応した内容とすること、研究発表に加えて、研究者と実務者間、或いは異分野間の情報交換の場となるような企画を検討することなどを対策として挙げています。評価士養成講座については、前年度に研修プログラムの見直しと改訂が行われました。今後も運用を重ねながら、プログラムの改善を目指す方針です。また、評価士養成講座へのニーズは非常に高く、参加者が新規会員につながるケースも多いことから、修了生への継続的なサービス提供も検討が必要です。

また、分科会活動の活性化は多様な会員ニーズに応える上で重要です。新たな分科会も立ち上がっています。全国大会、学会 HP 等を通して、分科会の活動や成果、参加のメリットをアピールし、より多くの会員の方に分科会活動にご参加いただきたいです。若手会員を中心に、国際学会での発表や、国際学術ジャーナルへの投稿に対して助成金による支援を行うことも計画しています。国内外の評価の動向に関する情報収集や日本評価学会の活動に関する情報発信の強化も不可欠で、学会ホームページの更新を現在進めています。これらの方策を実践して目標達成を目指すには、学会運営体制の強化が必須です。理事会が中心となって各委員会とも協力しながら、委託事業の現状や様々な規程の運用状況を見直して、効率的な学会運営を目指します。

本中期方針を策定するにあたって、改めて日本評価学会が多様性に富む学会であること、よってその多様性に応えるだけでなく、多様性を活用することによって本学会の魅力を発揮すべきと考えました。会員構成をみると研究者と実務者がほぼ半々で、領域別には行政、国際協力、教育、保健医療、企業経営等々多岐にわたります。また、女性会員の割合は約 35%で、他の学会の状況はわかりませんが、決して低くない割合と推測します。

私は本学会初の女性会長となりました。理事 20 名のうち 9 名が女性で、領域や年齢層も多様なメンバーとなっています。こうした意思決定の場における多様性を生かしながら、委員会同士の連携を強化して、学会誌、全国大会、評価士養成講座等の事業強化と会員サービス拡充のための方策を着実に実現していきたいと考えます。

会員の皆様からの叱咤激励をお願いいたします。

Ⅱ　第81回理事会・総会報告

事務局長　齊藤　貴浩（大阪大学）

2023 年 3 月 16 日（木）に第 81 回理事会が開催され、今次理事会では以下の審議事項について議論を交わしました。審議事項についてはすべて承認されました。

審議事項：新規会員候補者の承認について（案）、第 24 回全国大会実行委員長の選出について（案）、規程改定について（案）、学会ホームページの改訂について（案）

報告事項：退会者について、理事会と常任理事会の役割等について、委員会の委員構成について、事務局人員配置について、第 23 回全国大会の報告について、今後の規程等の見直しについて、学会および各委員会の年間スケジュールについて、各委員会報告（年間活動計画等）（編集委員会、出版・広報委員会、企画委員会、国際交流委員会、学会賞審査・倫理委員会、研修委員会）、その他

Ⅲ 第 18 回 ODA 評価ワークショップへの協力報告

日本評価学会会長 石田 洋子（広島大学）

2023 年 2 月 8 日（水）～9 日（木）に、日本の外務省とアジア太平洋評価学会（APEA）の共催により「第 18 回 ODA 評価ワークショップ」がオンラインで開催されました。同ワークショップは「評価能力強化：包摂的かつ持続的な開発に向けて」をテーマとし、アジア太平洋諸国 29 か国・3 機関から ODA 評価関係者 66 名が参加しました。

会長の私、石田と西野桂子顧問（APEA 副会長）が共同議長を務めました。ワークショップでは、日本の外務省、JICA 及び専門家やコンサルタント、アジア開発銀行、APEA の専門家等がセッションを担当して発表や議論を行い、他ドナー（中国、ニュージーランド）からも関連情報が共有されました。

「ODA 評価ワークショップ」は、参加各国における ODA 評価に関する理解の促進や能力強化を目的として、外務省により 2001 年以降ほぼ毎年開催されています。日本評価学会は当初から技術面で協力し、近年は APEA と連携して共同議長やセッション発表を行っています。

Ⅳ 第24回全国大会のお知らせ

企画委員長 南島 和久（龍谷大学）

2023 年 12 月 16 日（土）～17 日（日）に、日本評価学会第 24 回全国大会を大阪大学にて対面で開催いたします。ふるってご参加ください。なお、今回はいわゆるハイフレックス配信（同時配信）は原則として行わない方針です。詳細については、企画委員会および全国大会実行委員会で決まり次第、順次お知らせいたします。

また、例年通り、自由論題および共通論題の企画を募集いたします。申込締切は 8 月 31 日（木）です。なお、お申し込みの際には、後日ご提示いたします「全国大会について」「日本評価学会全国大会における発表に関する要領」「日本評価学会全国大会　発表要旨原稿執筆要領」をご確認ください。

【今後のスケジュール】

エントリーの締め切り ・・・・・・・・・	8 月 31 日（木）
プロシーディングスの提出 ・・・・・	10 月 30 日（月）
プロシーディングスの公表 ・・・・・	11 月末日
全国大会開催 ・・・・・・・・・・・・・・・	12 月 16 日（土） 17 日（日）

Ⅴ 『日本評価研究』の最新刊

編集委員長 米原 あき（東洋大学）

2023 年 5 月、『日本評価研究』の最新刊（23 巻 1 号）が発行されました。

『日本評価研究』は、発行後速やかに会員のみなさまのお手元に届くよう手配をしております。ただし、年会費未納の方には送付しておりませんので、お手元に届かないようでしたら学会事務局 (jes.info@evaluationjp.org) までお問い合わせください。

また、送付先が変更になった場合は学会事務局までご連絡をお願いします。変更届は学会のウェブサイトのトップページにあります。

■ もくじ

巻頭言
評価は SDGs 達成に貢献できるか　石田 洋子
総説
政策評価における行政学理論の交錯－再検討にむけて－　山谷 清志
研究論文
ミャンマー連邦共和国の言語補助教員配置政策の評価研究　牟田 博光
活動報告
アジア太平洋評価学会（APEA）の活動報告　西野 桂子
第 23 回全国大会開催報告
第 24 回全国大会のご案内

「日本評価研究」への投稿を募集しています！

日本評価学会では、「日本評価研究」掲載のための投稿原稿を募集しております。投稿の締め切りは 9 月末日（翌年 3 月刊行）及び 3 月末日（9 月刊行）です。ご興味をお持ちの方は投稿規定・執筆要領・査読要領、並びに原稿見本をご参照のうえ、奮ってご投稿ください。ご投稿の際は、投稿申請書をご提出ください。原稿作成の際は以下の URL の「原稿見本」を利用して作成をお願いします。

学会誌ウェブサイト http://evaluationjp.org/activity/journal.html#recruitment

Ⅵ 第 31期評価士養成講座の報告

研修委員長 今田 克司（（一財）CSO ネットワーク）

第 31 期評価士養成講座は、オンデマンド＆オンラインによる開催で、40 名様の参加を得て実施しました。第 27 期開講よりオンデマンド＆オンライン方式にシフトした評価士養成講座、この方式での 5 回目の開講になります。また、会員アンケートや理事会での討議を経て、第 30 期より、よりプログラム評価を中心に据える講座内容に改変しています。評価にまつわる世の中の動きの中で、本講座の受講希望者の数も増え、関心層も広がっています。日本評価学会では、講座を継続していくとともに、講座内容や評価士制度を更新して社会のニーズに的確に応えていくことを検討中です。

■開催概要

◇講座　2023 年 2 月 4 日（土）～3 月 12 日（日）

①オリエンテーション（Zoom）への参加　2023 年 2 月 4 日（土）10:00-11:00

②講義録画の視聴　2023 年 2 月 4 日（土）～3 月 19 日（日）

③演習・質疑応答オンラインセッション（Zoom）への参加

2023 年 2 月 25 日（土）、26 日（日）、3 月 4 日（土）、5 日（日）、11 日（土）、12 日（日）

◇評価士認定試験　2023 年 3 月 19 日（日）　13:30-15:30　＊会場で実施、講座修了者のうち希望者のみ。

『第 31 期評価士養成講座』プログラム						
単元	講義名		講師名	演習・質疑応答オンラインセッション日程		
		オリエンテーション、自己紹介	研修委員長,事務局	2/4	土	10:00-11:00
第 1 単元 講座の概要と評価の基礎	①	講座の概要と評価の基本的考え方	今田克司	2/25	土	10:00-11:00　質疑応答
	②	評価者倫理と評価者の社会的責任	小林信行			11:15-12:15　質疑応答
第 2 単元 プログラム評価の基礎と諸要素	③	プログラム評価の基礎	佐々木亮			12:30-13:30　質疑応答
	④	プログラム評価の 5 階層 （ニーズ評価）	下園美保子	2/26	日	10:00-11:00　演習 11:00-12:00　質疑応答
	⑤	プログラム評価の 5 階層 （セオリー評価）	源由理子			13:00-14:00　演習（グループ①） 14:10-15:10　演習（グループ②） 15:20-16:20　質疑応答
	⑥	プログラム評価の 5 階層 （プロセス評価・アウトカム評価）	新藤健太	3/4	土	10:00-11:00　演習 11:00-12:00　質疑応答
	⑦	データ収集・分析（定性的手法）	三好崇弘			12:15-13:15　演習
	⑧	プログラム評価の 5 階層 （インパクト評価）	津富宏	3/5	日	10:00-11:00　演習 11:00-12:00　質疑応答
	⑨	データ収集・分析（定量的手法）	下園美保子			12:15-13:15　演習
	⑩	プログラム評価の 5 階層 （効率性評価）	齊藤貴浩	3/11	土	10:00-11:00　演習 11:00-12:00　質疑応答
	⑪	評価可能性アセスメント	中谷美南子			13:00-14:00　演習 14:00-15:00　質疑応答
第 3 単元 評価結果の報告と活用	⑫	評価結果の報告と活用	大島巌	3/12	日	10:00-11:00　質疑応答
第 4 単元 専門分野科目	⑬	政府における評価の現状と課題	南島和久	オンラインセッションはありません		
	⑭	自治体における評価の現状と課題	田中啓			
	⑮	ODA 評価の現状と課題	中堀宏彰			
		講座のおさらい・振り返り	今田克司	3/12	日	11:15-12:15　質疑応答
		閉講挨拶、事務局連絡	研修委員長,事務局			12:15-12:30

第 32 期評価士養成講座は、2023 年 8～9 月、開講予定です。

評価士養成講座ウェブサイト　http://evaluationjp.org/activity/training-pro.html

Ⅶ 評価の実践：発展的評価を用いた伴走支援の実践

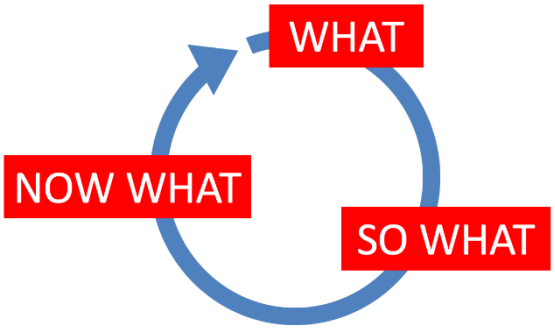
千葉 直紀（(株)ブルー・マーブル・ジャパン代表取締役）

はじめに、こどもの支援を行うある NPO の国内事業部の四半期振り返りミーティングでのスタッフ同士の会話の様子を紹介したい。

- これまでのミーティングでは、各自の中でプロセス（加工）されてから意見が出てくるので、わかったようなわからないようだったが、今回のミーティングでは What（原材料）から出したことでよくわかった。これを習慣にすると、チーム内のコミュニケーションのレベルがあがると思った。こういう作法があると、話が通じやすい。
- 『3 つの質問』は面白いと思った。What を出す段階で、すでに各自の捉え方の違いが出てくる。本当の What は一緒であるが、表出する段階でその人の捉え方が出ている。これまではその人の気づきレベル（So What）を共有していたが、What レベルで捉えると違う気づきが生まれると思った。
- この『3 つの質問』を習慣化することで、相手に対して、事実の見方、解釈の仕方に関するフィードバックもできるようになると思う。
- 各事業について、あるファクトを見つけて、そのためのアクションをしていることを、常に伝え続けるだけをするということはできないだろうか。会員さんにも、そういうコミュニケーションを取れるようになったら理想的だと思う。

このミーティングのファシリテーションを行った担当スタッフからは「この『3 つの質問』のフレームワークはかなり機能しまして、良きふりかえりができたと思います。我々の、非線形思考へのフィット感が高まっていることも確認できたようで、うれしく思っています。」という言葉をいただいた。

『3 つの質問』とは、発展的評価（Developmental Evaluation：DE）で用いられる基本的な問いの技法で、What？（どうした？）- So What？（だから何？） - Now



What？（それでどうする？）の 3 つの問いからなる。DE が想定している動的な現実世界、すなわちゴールポストが動く（つまり評価目的が一律に定まらない）世界では、常に状況変化をウォッチして評価の姿勢を柔軟に変えていく必要がある。このような動的な現実世界に対応するための有効な技法として紹介されている。

さて、この NPO 団体は海外での活動実績が有名であるが、数年前から日本国内でも事業展開をしている。日本での事業展開はまだ数年ということもあり、しっかり固まりきっていない状態の事業が多く、スタッフそれぞれが自身の問題意識をもとに活動テーマを決めて情報収集をしたり、試験的に活動を始めているという段階であった。過去に団体内部でバックキャスティングで戦略を構築してみたものの、それぞれの活動を無理に統合してしまったり、共有ゴールが設定しづらかったりと出来上がった戦略に対する納得感が低いということであった。私がこの NPO に関わるきっかけは、このような試行錯誤段階の事業・活動をどのように戦略・計画に落とし込み、管理をしていくか、という相談を弊社にもらったことであった。

契約前に何度かミーティングを行ってそこで様々な課題感を聞き、今回取り組むべきことと一旦棚上げすることの峻別を行って、そこから 3 ヶ月半という契約期間での DE の観点を活かした戦略づくりのための伴走支援

がスタートした。

このプロセスで弊社側が意識したことは、この団体内に DE 評価者をつくるということであった。そうすることが組織の複雑性への適応力を高めることになり、また使える工数が限られている我々よりも内部者の方が DE 評価者として必要なタイミングで適切に情報にアクセスして実際の行動にもつなげていきやすいと考えたからである。実際そのことが功を奏して、冒頭のミーティングでの内部者（DE 評価者）のファシリテーションにつながった。

もうひとつこの NPO 団体への評価伴走支援のハイライトを挙げるとしたら、DE の海外事例の学習会を企画して、実際にその事例で評価を担当した独立コンサルタントの Mark Cabaj 氏を講師として招聘し、そこから着想を得て納得感の高い戦略立案につながったことである。この団体の事業はミクロ-メゾ-マクロの 3 つのレイヤーのシステム変革を志向しており、それぞれのレイヤーの活動がバラバラにならずに有機的なつながりを作っていくことを課題感として持っていた。この学習会を通じて、団体側が社会変革のためのスケーリングの理解や示唆を得ることができ、かつ 3 つのレイヤーに位置する様々な活動が有機的につながる戦略ができたのである。私としても、戦略立案や検証のツールはロジックモデルに限らず、状況にあわせて様々なツールを使えるようになりたいと改めて思った瞬間であった。

3 ヶ月半という限られた伴走支援期間であったが、団体側の DE に対する吸収力と実践に活かす力が素晴らしく、弊社側も大きな学びとなった。うまくいった要因を振り返ると、自分たちが納得する戦略を作れていないという団体側の危機感があったこと、団体側が線形思考の限界を実感し別の思考方法を模索していたこと、チームとして学ぶ姿勢を持っており健全な意見交換ができたこと、その学びを実際のアクションにつなげる行動力があったことなどが思い浮かぶ。私が一番嬉しかったことは、複雑系（非線形思考）に対する理解・関心と、複雑な状況下における事業・評価の実践を行う仲間を増やせたことである。

参考 1：3 つの質問
https://www.blue-marble.co.jp/docs/a06/b14/c10/
参考 2：スケーリング解説
https://www.blue-marble.co.jp/medias/slideshare_impact-scaling/
参考 3：Mark Cabaj 氏　Here to There Consulting Inc.
https://here2there.ca/

Ⅷ 編 集 後 記

出版・広報委員会委員　湯浅　孝康（大阪国際大学）

日本評価学会報（ニューズレター）第 5 号をお届けします。第 5 号の内容は、新会長の石田先生からの巻頭言、第 81 回理事会・総会報告、第 18 回 ODA 評価ワークショップへの協力報告、第 24 回全国大会のお知らせ、『日本評価研究』の最新刊、第 31 期評価士養成講座の報告、千葉直紀さんからの評価の実践でした。本号に原稿をお寄せいただきました皆様、お忙しいところご協力を賜り、誠にありがとうございました。

さて、冒頭の石田会長からの巻頭言にもありましたように、2022 年 12 月の総会で新会長が選出され、学会も新たな体制となりました。出版・広報委員会については、新委員長の田中啓先生を中心に、私を含め 6 名で担当しております。この学会報（ニューズレター）をはじめ、会員のみなさまのさまざまな活動をお知らせすることを通じて、本学会の高い学際性を生かしながらさらなる学会の発展に寄与できるよう、出版・広報委員会一同、努めてまいる所存です。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。